

様式第 1 号

漁船以外の船舶が使用することができる堅苔沢漁港の
船舶保管施設の指定管理者募集要項に関する質問書

令和 年 月 日

山形県農林水産部水産振興課 宛て

申 込 者
所 在 地
事業者名
代表者氏名

質問事項	
質問内容	

- (注意) 1 質問事項には、募集要項の該当する箇所を具体的に記載してください。
(例：募集要項〇〇頁の〇〇行目、様式第〇号の(〇) など)
2 質問事項は、1 件につき 1 枚とします。

所属役職名
担当者氏名
電 話
F A X

現 地 説 明 会 参 加 申 込 書

山形県農林水産部水産振興課 宛て

〒990-8570

山形市松波二丁目8番1号

FAX : 023-630-3257

Eメール : ホームページの「この記事に対するお問い合わせ」の「お問い合わせ
フォーム」まで

申 込 者
所 在 地
事 業 者 名
代表者氏名

令和7年6月 日開催の漁船以外の船舶が使用することができる堅苔沢漁港の船舶保
管施設の指定管理者募集現地説明会に、下記の者の参加を申し込みます。

記

所 属	職 名	氏 名

連絡先

所属役職名 _____
担当者氏名 _____
電 話 _____
F A X _____

様式第3号（手続条例施行規則別記様式第1号）

指定管理者の指定申請書

令和 年 月 日

山形県知事

殿

申請者
所在地
事業者名
代表者氏名
電話番号

山形県公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例第2条の規定により、下記の公の施設に係る指定管理者の指定を受けたいので申請します。

記

公の施設の名称

「漁船以外の船舶が使用することができる堅苔沢漁港の船舶保管施設」

（注意）

申請書には次の書類を添付すること。

- 1 事業者概要書（様式第4号）
- 2 事業計画書（様式第6号）
- 3 指定管理者の審査に必要な資格を満たしていることの申立書（様式第7号）
- 4 労働関係法令の遵守に関する誓約書（様式第8号）
- 5 関係書類
 - （1）法人等の定款、寄附行為若しくは規約
 - （2）登記事項証明書又はこれらに準ずる書類
 - （3）申請の日の属する事業年度より前3箇年分の事業年度に係る貸借対照表、損益計算書、財産目録、その他法人等の財務の状況を明らかにすることができる書類
 - （4）法人等の役員の名簿及び履歴書
 - （5）法人等が現に行っている業務の概要並びに法人等の組織及び運営に関する事項を記載した書類
 - （6）消費税納税証明書及び法人の場合は法人税納税証明書
 - （7）山形県税について未納の徴収金（納期限が到来していないものを除く。）がない旨の証明書
 - （8）市町村税について未納の徴収金（納期限が到来していないものを除く。）がない旨の証明書
 - （9）社会保険への加入状況を確認できる書類

様式第4号

事業者概要書

項 目	内 容	
事業者の名称		
代表者の職・氏名		
設 立 年 月 日		
基 本 金 の 額	千円	
従業員数	名	
有資格者等	資格等の種類	人 数
		名
		名
		名
主体業務（活動）内 容 及び業務資格等		
施設管理に関する 過去の業務実績		
特記事項 (受賞歴、その他)		
連絡先	担当部署	
	担当者名	
	電話番号	
	F A X	
	E メール	

共同企業体申請構成表

令和 年 月 日

代表法人等	法人等名	
	所在地	〒
	代表者役職・氏名	
	主に担当する業務	
構成法人等A	法人等名	
	所在地	〒
	代表者役職・氏名	
	主に担当する業務	
構成法人等B	法人等名	
	所在地	〒
	代表者役職・氏名	
	主に担当する業務	

様式第6号

事業計画書

(漁船以外の船舶が使用することができる堅苔沢漁港の船舶保管施設)

【A4用紙10枚以内を基本とし、下記項目等について記載してください。】

令和 年 月 日

申請者 所在地
団体名
代表者氏名

1 基本事項について

(1) 管理運営上の基本方針

- ① 指定期間における施設の総合的な管理運営方針について
- ② 施設の維持管理に関する考え方について
- ③ 施設の運営に関する考え方について

(2) 管理運営を行う実施体制等

- ① 運営及び人員体制について
- ② 人員の配置計画について

2 事業計画について

(1) 施設の維持管理に関する事業計画について

(施設の維持管理計画及び清掃等の維持管理業務で外部委託する場合の内容や委託先の選定方法等を含む外部委託の考え方を記載してください。)

(2) 施設の運営に関する事業計画について

(水産業の振興を図るために提案する自主事業等も含めて記載してください。)

(3) 地域等との連携について

(4) 利用料金等について

(5) 情報公開、個人情報保護の取扱い

(県条例の遵守のほか、団体としての取扱い規定等があればそれを添付してください。)

(6) 利用者とのトラブルの未然防止と対処法について

(7) 環境配慮の推進について

(8) 緊急時の対応について

3 その他独自の提案があれば記入してください。

漁船以外の船舶が使用することができる堅苔沢漁港の 船舶保管施設指定管理者事業計画作成上の留意事項

漁船以外の船舶が使用することができる堅苔沢漁港の船舶保管施設の指定管理者の指定申請書に添付する「事業計画書」については、以下の点について留意して作成くださるようお願いいたします。

記

1 事業計画作成に当たっての留意事項

- (1) 事業計画は、当該施設の設置目的を達成するため、施設全体の維持管理のほか、職員の配置体制や施設の利活用、コスト削減、環境配慮対策等について、具体的な手段なども含め、どのような事業の展開を行うのかを分かりやすい表現で簡潔に記載してください。
- (2) サービス向上等のため、指定管理者が独自に取り組む事業を計画している場合は、その内容、効果等を具体的に記載してください。

2 具体的な業務の内容

募集要項3の「指定管理者が行う業務」のとおりです。

3 管理運営を行う人員体制（資格、経歴等）

- (1) 人員体制及び配置を予定している業務従事者の資格、経歴等については、当該施設において実際に管理運営を行う人員、体制を記載してください。
- (2) 管理運営に従事する職員については、同一職種、職名の者を「事務職員A」、「事務職員B」等の表現により区分して、全員を記載してください。
- (3) 人材派遣会社からの派遣職員や臨時職員を予定している場合は、その旨も併せて記載してください。
- (4) 施設管理の一部については、専門業者へ委託することも可能になっていますが、その場合は、その旨が分かるように記載してください。

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者
所 在 地
名 称
代表者氏名

漁船以外の船舶が使用することができる堅苔沢漁港の
船舶保管施設指定管理者の指定申請に係る申立書

指定管理者の指定申請にあたり、法人その他の団体又はその代表者（複数の法人等により共同企業体を構成して申請する場合は、その構成員。）は、下記のとおりであることを申し立てます。

記

※提出にあたっては、□に✓点を記入してください。

- 1 県内に主たる事務所（本店）を有している。
- 2 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4（同条を準用する場合を含む。）の規定により、本県における一般競争入札又は指名競争入札の参加を制限されていない。
- 3 山形県から指名停止措置を受けていない。
- 4 国税及び地方税を滞納していない。
- 5 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定に基づく更生又は再生手続を行っていない。
- 6 次のいずれにも該当していない（地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項第 3 号に規定する者に該当する者を除く。）。
 - イ 法人等の代表者等（法人の場合は法人の役員（非常勤役員を含む。）、支配人及び営業所の代表者、団体の場合は理事等法人の場合と同様の責任を有する者を含む。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。
 - ロ 暴力団員等がその事業活動を支配していること。
 - ハ 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用するおそれがあること。
- 7 県の公の施設の指定管理者又は指定管理者であった者のうち重大な協定違反をした者については、県が当該協定違反の事実を知った時以後最初に行われる本件施設の指定管理者の募集に対する申請でない。
- 8 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 11 項の規定による指定の取消し（合併、分割等による法人格の変更等などにより再度指定の手続きが行われたことに伴う指定の取消しを除く。）を受けた日から 2 年を経過していない者でない。

様式第8号

労働関係法令の遵守に関する誓約書

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者
所在地
名称
代表者氏名

漁船以外の船舶が使用することができる堅苔沢漁港の舶保管施設指定管理者の指定申請にあたり、下記に掲載した事項に相違ありません。

記

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、労働者災害補償保険法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反しておりません。

【参考様式１】収支計画書例（消費税課税事業者の場合）※税込様式も併せて作成

収支計画書（積算内訳）							
収 入（消費税抜き）							
(単位：千円)							
区 分	(参考) 前年度実績	内 訳	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度
指定管理料							
その他							
収入計							
支 出（消費税抜き）							
(単位：千円)							
区 分	(参考) 前年度実績	内 訳	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度
人件費							
人件費							
小 計							
運営費							
通信費							
旅費・交通費							
消耗品費							
小 計							
支出計							
消 費 税							
(単位：千円)							
区 分	(参考) 前年度実績	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度
仮受消費税							
仮払消費税							

- ※１ 人件費（給与、各種手当、法定福利費、アルバイト賃金等）については、施設の実態に応じて、内訳を別紙で作成してください。
- ※２ 過去の実績を参考に、施設の状況も確認いただき、記載してください。
- ※３ 業務の一部を委託する場合は、別紙で業務予定委託一覧表（任意様式）を作成してください。
- ※４ 欄が不足する場合は、別紙を追加してください。

【参考様式2】収支計画書例（その他の事業者の場合）

収支計画書（積算内訳）								
収 入（消費税込み）								
（単位：千円）								
区 分	（参考） 前年度実績	内 訳	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度	●年度
指定管理料								
その他								
収入計								

支 出（消費税込み）								
（単位：千円）								
区 分	（参考） 前年度実績	内 訳	●年 度	●年 度	●年 度	●年 度	●年 度	●年 度
人件費								
人件費								
小 計								
運営費								
通信費								
旅費・交通費								
消耗品費								
消費税								
小 計								
支出計								

- ※1 人件費（給与、各種手当、法定福利費、アルバイト賃金等）については、施設の実態に応じて、内訳を別紙で作成してください。
- ※2 過去の実績を参考に、施設の状態も確認いただき、記載してください。
- ※3 業務の一部を委託する場合は、別紙で業務予定委託一覧表（任意様式）を作成してください。
- ※4 欄が不足する場合は、別紙を追加してください。

「人件費」内訳書（例）

（１）職員数内訳	（常勤職員	名、非常勤職員等（アルバイト等）	名）
（２）給与	計	千円	
ア 常勤職員	小計	千円	
給与	単価（月額）×○名×	か月＝	千円
ボーナス等	年額	千円	
イ 非常勤職員等（アルバイト等）	小計	千円	
非常勤職員等	単価（月額）×○名×	か月＝	千円
ボーナス等	年額	千円	
（３）法定福利費	計	千円	
ア 常勤職員	小計	千円	
イ 非常勤職員	小計	千円	
（４）各種手当等	計	千円	
ア 常勤職員	小計	千円	
イ 非常勤職員	小計	千円	
（５）その他	計	千円	

（※）欄が不足する場合は、別紙を追加してください。